

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第129期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社菊川鉄工所
【英訳名】	Kikukawa Iron Works, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊川 厚
【本店の所在の場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596（36）2185
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 倉井 有子
【最寄りの連絡場所】	三重県伊勢市大湊町85番地
【電話番号】	0596（36）2185
【事務連絡者氏名】	総務部経理課長 倉井 有子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第125期 平成18年3月	第126期 平成19年3月	第127期 平成20年3月	第128期 平成21年3月	第129期 平成22年3月
売上高 (千円)	5,703,413	5,220,871	4,657,128	3,416,027	2,569,294
経常利益又は経常損失 () (千円)	767,408	522,507	349,758	128,683	195,590
当期純利益又は当期純 損失 () (千円)	389,730	191,802	187,124	729,660	236,185
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	660,000	660,000	660,000	660,000	660,000
発行済株式総数 (千株)	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
純資産額 (千円)	7,538,272	7,522,724	7,435,891	6,554,441	6,316,135
総資産額 (千円)	10,175,883	10,054,437	9,629,259	8,417,488	8,648,553
1株当たり純資産額 (円)	597.38	599.06	592.32	522.22	503.33
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	7.00 (2.00)	7.50 (2.50)	7.00 (2.00)	5.00 (2.00)	1.00 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	28.59	15.27	14.90	58.13	18.82
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.1	74.8	77.2	77.9	73.0
自己資本利益率 (%)	5.27	2.55	2.50		
株価収益率 (倍)	15.46	23.18	13.96		
配当性向 (%)	24.5	49.1	47.0		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	687	411,058	207,575	268,494	395,791
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	304,976	429,879	8,474	636,141	50,815
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,195	93,835	88,466	88,235	37,825
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,326,214	1,213,558	1,324,128	868,245	1,284,440
従業員数 (人)	241	246	240	231	216

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第128期及び第129期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第128期及び第129期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第127期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
6. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
7. 平成18年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円が含まれております。
8. 平成19年3月期の1株当たり配当額には、創立110周年記念配当1円が含まれております。

2【沿革】

当社の実体である（旧）株式会社菊川鉄工所は、明治30年11月2日に合名会社菊川鉄工所として設立され、昭和29年4月に株式会社に組織変更しました。その後、株式の額面500円を50円に変更するため、昭和38年10月に形式的に菊川鉄工株式会社（創立昭和22年6月）に吸収合併（その後、商号を株式会社菊川鉄工所に変更）されましたが、実質的には（旧）株式会社菊川鉄工所がそのまま継続され現在に至っております。従って、合併期日以前の会社の沿革については、実質上の存続会社である（旧）株式会社菊川鉄工所について記載しております。

- 明治30年11月 合名会社菊川鉄工所を設立し、出資金2,000円、従業員56名をもって、当時すでに特許を取っていたマサツ自動送り丸鋸盤（国産第1号の製材機械）の製造を開始
- 明治42年9月 オサ鋸盤の製造を開始
- 明治43年2月 自動送材車式帯鋸盤や木工機械の製造を開始
- 昭和4年1月 わが国で初めて自動四面鉋盤を開発・製造
- 昭和7年10月 本業である製材・木工機械のほか、工作機械の製造を開始
- 昭和17年 工作機械製造事業法による許可会社に指定
- 昭和19年 軍需会社法による軍需会社に指定
- 昭和25年4月 大阪営業所を開設
- 昭和26年4月 東京営業所を開設
- 昭和29年4月 組織を株式会社に改め、商号を株式会社菊川鉄工所に変更
- 昭和29年6月 九州営業所を開設
- 昭和35年6月 定款に工作機械の製造を含め、また仕上工場を改築
- 昭和38年10月 株式の額面変更のため、菊川鉄工株式会社に吸収合併され、株式会社菊川鉄工所に商号変更
- 昭和39年4月 株式を大阪・名古屋証券取引所市場第二部に上場
- 昭和39年6月 名古屋営業所を開設
- 昭和42年7月 米国タイムセーバーズ社と技術提携し、ワイドベルトサンダの製造に着手
- 昭和48年11月 三重県多気郡明和町に工場用地を取得
- 平成8年11月 会社創立100周年
- 平成11年10月 ISO9001品質システム認証（審査登録）

3【事業の内容】

当社の事業は製材機械、木工機械及び工作機械の製造販売を主要業務としております。これらの販売高の割合は下表のとおりであります。

生産品目	製品の説明	販売高比率（％）	
		第128期	第129期
製材機械	丸太を建築用、木工用などの角材、板材、小割材に製材する機械をいう。	23.0	10.4
木工機械	上記の角材、板材、小割材、合板、繊維板、合成樹脂などを製品に二次加工する機械をいう。	34.7	34.0
工作機械	鉄、非鉄金属、その他新素材などを加工する機械をいう。	42.3	55.6
計		100.0	100.0

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216	43.8	23.3	4,352,307

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

平成22年3月31日現在、当社の従業員中179名(従業員総数に占める割合83%)が菊川鉄工所労働組合(昭和27年7月結成)を組織し、上部団体「JAM」に加盟しており、会社との間に労働協約を締結し、この協約に基づき労使協議会を設置しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、引き続き世界各国の急激な景気減速による影響を大きく受けており、個人消費・輸出・設備投資いずれも極めて厳しい環境にて推移しました。

国内市場におきましては、当社業績と関連の深い2009年度の新設住宅着工戸数は、前年度比25.4%減の77万5,277戸となり、1964年以来45年ぶりに80万戸を割り込みました。また、自動車販売台数などの各種指標につきましても、引き続き低水準な状況が続いており、工作機械業界の2009年の受注状況は、前年比70%近い落ち込みとなりました。一方で海外市場におきましては、中国市場はインフラ整備やデジタル家電関係に、設備投資需要が急速に回復しつつありますが、急速に進行した円高傾向も重なり、全体的にはやはり厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、顧客の企業価値を高める提案をすると共に、魅力ある高付加価値商品の開発・販売を積極的に推進し、受注高につきましては、前期比61.9%増の4,324,892千円（うち輸出2,111,311千円、全受注高の48.8%）と着実に大幅回復しましたが、売上高につきましては、一昨年後半の世界同時不況による需要急減により、前期比24.8%減の2,569,294千円（うち輸出990,098千円、全売上高の38.5%）と国内・輸出ともに大幅に減少しました。また、利益面につきましては、様々な不況対策による経費削減の努力もいたしましたが、売上高の減少や販売価格の競争激化等が影響し、誠に遺憾ながらも営業損失400,561千円、経常損失195,590千円、当期純損失236,185千円となり、それぞれ2期連続の赤字決算となりました。

機種別の売上高では、製材機械につきましては、製材用プラントの減少により、前期比66.1%減の266,248千円となり、木工機械につきましても、新設住宅着工戸数が45年ぶりに80万戸を切るという前例のない落ち込みの影響を強く受け、前期比26.2%減の874,942千円となりましたが、工作機械につきましては、事業年度前半は世界同時不況の影響を受けて大きく落ち込みましたが、後半には中国を初めとする輸出先国での需要回復があり、前期比1.1%減の1,428,103千円とほぼ横這いの結果となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,284,440千円となり、前事業年度末より416,194千円増加しました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果として得られた資金は395,791千円（前期は268,494千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少、仕入債務及び前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果として得られた資金は50,815千円（前期は636,141千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったものの、有価証券の償還及び投資有価証券の売却による収入等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果として使用した資金は37,825千円（前期は88,235千円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
製材機械	5	133,790	38.4
木工機械	23	346,428	17.4
工作機械	26	955,619	+40.4
合計	54	1,435,837	+9.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 生産実績の中には部品と転売品の販売高は含まれておりません。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況は次のとおりで、輸出分(商社を経由するものを含む)は()内の内数で示しております。

なお、輸出受注の主な相手先は中国、韓国、ロシアなどであります。

種別	受注高			受注残高		
	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
製材機械	(-)	(257)	(+8.9)	(-)	(-)	(-)
	14	995,678	+103.5	11	742,430	+5,611.0
木工機械	(4)	(223,434)	(-16.5)	(2)	(52,800)	(+5,343.3)
	22	976,467	6.0	10	343,700	+41.9
工作機械	(41)	(1,887,620)	(+296.2)	(26)	(1,141,183)	(+1,489.4)
	56	2,352,746	+105.8	34	1,401,883	+193.7
合計	(45)	(2,111,311)	(+183.8)	(28)	(1,193,983)	(+1,540.8)
	92	4,324,892	+61.9	55	2,488,013	+239.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 輸出受注高の総受注高に対する割合は、48.8%であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績は次のとおりであります。

種別	数量(台)	金額(千円)	前期比(%)
製材機械	(-)	(257)	(+8.9)
	4	266,248	66.1
木工機械	(2)	(171,604)	(70.9)
	24	874,942	26.2
工作機械	(18)	(818,237)	(+29.0)
	33	1,428,103	1.1
合計	(20)	(990,098)	(19.1)
	61	2,569,294	24.8

(注) 1. ()内は輸出に係るものを内数で示しております。

2. 最近2事業年度における輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
1,224,091	35.8	990,098	38.5

3. 最近2事業年度の主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
相手先	割合(%)	相手先	割合(%)
中国	38.2	中国	52.6
ロシア	24.1	韓国	23.8
マレーシア	13.6	ロシア	7.6
その他	24.1	その他	16.0
合計	100.0	合計	100.0

4. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
百井鋼機株式会社	410,875	12.0	10,908	0.4
南車青島四方機車車輛股?有限公司	-	-	395,742	15.4

5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、当事業年度後半から回復基調にあった受注活動の効果により、当面は生産工程の回復が見込まれておりますが、特に国内市場におきまして低迷を続ける各種指標や、新興諸国の景気回復による各種資材価格の高騰など、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経済環境のもと、当社といたしましては、地球環境保護に有効であり世界的に需要が増大している植林木の有効利用、とりわけ農林水産省が森林・林業再生プランにおいて、地球温暖化防止の観点からも10年後の木材自給率50%超を標榜しており、これら国産材の有効活用に寄与しう、生産性に優れた各種木工機械を開発し、住宅産業が要求する性能及び機能向上に貢献すべく拡販をして行く所存であります。

また、近年の主力商品である電子回路産業・自動車産業・液晶ディスプレイ産業に加え、鉄道車両産業や航空機産業などにつきましても、当社が得意とします各種NC制御大型工作機械の積極的な提案型営業に努め、更なる品質の向上と国際競争力の強化を鑑みて徹底した原価低減活動を推進し、業績回復に最善を尽くす所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成22年6月30日）において判断したものであります。

(1) 景気変動のリスク

当社の事業に関連の深い各種製造業の業績推移は、それぞれ景気や政策の動向に大きく左右されます。そのために景気が後退し個人消費が低迷する局面においては、設備投資の動向に強く悪影響を及ぼし、結果として当社の業績が下振れする可能性があります。

(2) 海外活動でのリスク

当事業年度の輸出割合は、売上高の38.5%であり、その多くの割合をアジア地域で占めております。当社の輸出取引は円建て並びにドル建てで行われることが多く、そのいずれにしましても、為替レートが大幅な円高基調で推移した場合には、販売価格や国際競争力の下落要因あるいは為替差損などの要因となり、ひいては業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、輸出先国の政治・経済・社会情勢が悪化した場合、とりわけ当社製品の多くは、安全保障貿易管理などの各種法令を遵守すべきものであり、国際情勢の変化によりやむを得ずその規制が強化されることになれば、同様に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒リスク

当社は、販売先に対しての売掛債権に掛かる貸倒リスクを有していると認識しております。当該リスクに備えるべく、内部統制システムに基づいた与信管理を実施すると共に、貸倒実績率及び個別に回収可能性を勘案し、貸倒引当金を設定しておりますが、将来において経済状態の悪化等により予測を超える状況が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害発生リスク

当社の主な生産拠点は、本社工場（三重県伊勢市）で製品の製造を行っております。

このため、地震・台風・火災・感染症の蔓延などの予想しがたい大規模災害が、本社周辺あるいは資材仕入先周辺にて発生した場合は、製造設備の損壊あるいは生産活動の中断により、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助契約の概要

当社は昭和42年7月25日付外資法認6034号をもって、研削機械に関し、米国タイムセーバーズ・インコーポレーテッドと技術援助契約を締結しております。

技術援助を受けている契約の概要は次のとおりであります。

相手方	契約機器	契約の内容	販売地域	契約の対価	契約期間
タイムセーバーズ・インコーポレーテッド	研削機械	1. 研削機械の製造に関する技術情報の提供 2. 上記製品の日本国内における独占的製造権及び販売権	独占的販売地域は日本、非独占的販売地域は東南アジア諸国及び、ロシア、韓国、中国、台湾等	技術援助の代償として正味販売価格の一定率を支払う。	昭和42年7月25日から平成24年1月1日まで。

6【研究開発活動】

当社の製品は、素材を切る・削る・磨くの3つが基本技術ですが、従来の木質材料のみならず、加工対象物として多くの新素材があるために、従来の加工技術では解決出来ない課題も存在しております。従って、各種新素材の加工技術を研究すると同時に、これらに対しても、保有技術を応用して取引先にも協力を仰ぎ、顧客業界のニーズにマッチした開発を行っております。

当事業年度における研究開発費の総額は25,714千円で、製品種類別の研究開発活動並びにその金額は次のとおりであります。

(1) 製材機械

国産材の有効活用寄予する生産性に優れた、大ロット製材加工が出来るワンウェイ式無人製材ラインの開発を引き続き行いました。

当該研究開発費は5,345千円であります。

(2) 木工機械

生産量が1日40坪の特殊加工付きプレカットシステムの開発を行いました。また、CFRP板（炭素繊維板）の歪み取り加工を行うサンダの開発、並びに静穏式ハイブリッドサイザーの開発を行いました。

当該研究開発費は11,418千円であります。

(3) 工作機械

パソコン、テレビ、携帯電話等に使用されている液晶の端面を加工する機械の機能アップの研究を行いました。また、鉄道車両向けダブルベッド同時4軸制御マシニングセンタ及びアルミ重切削用5軸制御マシニングセンタの開発、並びにタイヤ金型用のパレットチェンジャー付きタイヤ文字彫刻機（2パレットシャトル式）を開発しました。

当該研究開発費は8,950千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当事業年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。これらの中には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在（平成22年6月30日）において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末に比べ231,064千円増加し、8,648,553千円となりました。これは主に、売上減少による売掛金が100,783千円及び株式市況の低迷などによる投資その他の資産が149,399千円減少したものの、債権回収等による現金及び預金が436,194千円増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末に比べ469,369千円増加し、2,332,417千円となりました。これは主に、退職給付引当金が63,036千円減少したものの、受注増加に伴う支払手形及び買掛金が272,605千円並びに前受金が237,016千円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当事業年度末の純資産の残高は、当期純損失などにより、前事業年度末に比べ238,305千円減少し、6,316,135千円となり、自己資本比率は73.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載したとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中において実施した設備投資は、現有設備の維持・更新等であり、
これらの所要資金118,525千円については、全額自己資金で賄っております。
また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
		建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他		
本社工場 (三重県伊勢市)	製材・木工・工作 機械製造設備	54,071	196,011	11,095 (29,811)	19,921	281,099	171
本社 (三重県伊勢市)	全社管理設備 販売設備	26,549	659	- (-)	8,925	36,134	29
東京営業所 (東京都港区)	販売設備	129,436	-	706,000 (251)	1,899	837,336	5
大阪営業所 (大阪市西区)	販売設備	28,669	-	1,113 (261)	934	30,717	5
名古屋営業所 (名古屋市西区)	販売設備	12,849	-	18,045 (330)	644	31,539	4
九州営業所 (福岡市東区)	販売設備	15,514	-	379 (235)	161	16,055	2

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は「構築物」、「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」であります。

2. 本社の土地は、本社工場に含まれております。

3. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース料 (月額) (千円)	リース契約残 高(千円)	リース期間
複写機	1セット	63	1,890	平成18年10月～平成24年9月
原価管理ソフト	1式	85	1,889	平成19年2月～平成24年1月

4. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

会社名事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社本社工場	三重県伊勢市	マシニングセンタ	47,600	-	自己資金	平成22年4月	平成22年10月	生産能力 10%増加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,200,000	13,200,000	大阪証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	13,200,000	13,200,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和56年4月1日	1,200	13,200	60,000	660,000	60,000	311,280

(注) 資本準備金の資本組入れによるものであります。なお、これに伴い、同日付で、昭和56年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割(無償交付)しました。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	13	59	4		1,155	1,245	
所有株式数 (単元)		2,631	792	1,822	318		7,539	13,102	98,000
所有株式数の 割合(%)		20.1	6.0	13.9	2.4		57.6	100.0	

(注) 自己株式651,246株は、「個人その他」に651単元、「単元未満株式の状況」に246株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
菊川 靖之	三重県伊勢市	791	5.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	577	4.38
株式会社百五銀行	三重県津市岩田21-27	577	4.37
菊川 博史	三重県伊勢市	505	3.83
黒川木徳フィナンシャルホール ディングス株式会社	東京都港区赤坂5丁目2-20	484	3.67
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	401	3.04
菊川 省史	三重県伊勢市	364	2.76
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	255	1.93
高柳 かおり	横浜市港北区	225	1.70
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510	202	1.53
計		4,382	33.20

(注) 自己株式651千株は、上記大株主からは除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 651,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,451,000	12,451	
単元未満株式	普通株式 98,000		1単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,200,000		
総株主の議決権		12,451	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が246株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社菊川鉄工所	三重県伊勢市大湊町85番地	651,000		651,000	4.93
計		651,000		651,000	4.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,358	309
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	651,246	-	651,246	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要項目と位置付け、継続的な安定配当の実施を目標とし、将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

今後は、製造設備の一層の充実と近代化により、高品質、高能率・低コスト生産の実を挙げ、競争力を益々強化するとともに、当社の得意技術を応用して機種分野を広げ、更なる業績向上と株主の利益確保を期す所存でありますので、それに要する財源確保のため、そして景気の変動にも対応し得る財務体質の強化のため、利益の蓄積を図りながら、安定配当を行っていただけるよう努力をいたしてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき当期は、1株当たり年間1円00銭の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	12,548	1.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第125期	第126期	第127期	第128期	第129期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	508	461	357	280	200
最低(円)	330	331	203	115	113

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	150	141	120	147	125	132
最低(円)	138	119	113	119	116	116

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		菊川 靖之	昭和9年3月15日生	昭和32年6月 当社入社 昭和32年8月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役社長就任 平成9年6月 代表取締役会長就任(現)	(注)5	791
取締役社長 (代表取締役)		菊川 厚	昭和37年9月2日生	平成元年4月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 代表取締役専務就任 平成9年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)5	163
取締役副社長 (代表取締役)		菊川 博史	昭和28年4月8日生	昭和59年1月 当社入社 平成元年6月 取締役就任 平成5年6月 常務取締役就任 平成9年6月 代表取締役専務就任 平成21年6月 代表取締役副社長就任(現)	(注)5	505
取締役相談役	技術担当	菊川 省史	大正11年1月11日生	昭和27年4月 当社入社 昭和29年4月 取締役就任 昭和44年5月 代表取締役副社長就任 平成21年6月 取締役相談役就任(現)	(注)5	364
取締役	設計部長	世古 禎徳	昭和20年9月3日生	昭和43年9月 当社入社 平成10年8月 営業部次長 平成13年6月 取締役営業本部長就任 平成15年6月 取締役設計部長就任(現)	(注)5	5
取締役	製造部長	森田 勝利	昭和18年12月31日生	昭和35年3月 当社入社 平成13年11月 製造部長 平成15年6月 取締役製造部長就任(現)	(注)5	10
取締役	営業部長	出口 行男	昭和22年7月17日生	昭和41年3月 当社入社 平成15年10月 営業部長 平成19年6月 取締役営業部長就任(現)	(注)5	5
常勤監査役		永田 幸弘	昭和17年4月5日生	昭和40年4月 当社入社 昭和62年12月 設計部長 平成3年6月 取締役設計部長就任 平成15年6月 設計・営業部顧問 平成16年6月 監査役就任(現)	(注)4	6
監査役		保津 直巳	昭和7年10月31日生	昭和50年2月 税理士登録(現) 昭和54年5月 保津直巳税理士事務所開設 所長 平成16年6月 当社監査役就任(現)	(注)4	3
監査役		吉田 俊彦	昭和19年2月21日生	平成16年6月 百五スタッフサービス株式会社代 表取締役 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)3	
計						1,852

- (注) 1. 取締役社長菊川厚は取締役会長菊川靖之の二男であり、取締役副社長菊川博史は取締役相談役菊川省史の長男であります。
2. 監査役保津直巳及び吉田俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役7名で構成される取締役会及び監査役3名（うち、2名社外監査役）で構成される監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。業務執行については、取締役会を経営上の最高意思決定機関と位置づけております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業価値の継続的な向上に努めることを責務とし、株主に対する経営の透明性と効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の、内部統制システムとしては、社外取締役は選任しておりませんが、各監査役は、監査役会の定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会ほか重要な会議への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行について監視ができる体制となっております。また、当社では、リスク管理について「内部統制リスクアセスメント規定」を定め、運用中であります。その中で、会社全体のリスクをより網羅的、統括的に検討が可能となるよう、「全社リスクと対応一覧」と「内部統制・全社統制チェックリスト」等により、内部統制の充実に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役が必要に応じ、社長直属の内部監査員18名（兼任）による内部監査結果を考慮し、会計監査を担当する有限責任監査法人トーマツとも随時、会議等を通じて相互連携を図りつつ、その業務を行っております。

なお、常勤監査役永田幸弘氏は、当社取締役ならびに監査役を務めた経験を持ち、その豊富な経験と知見を有していることから監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外監査役保津直巳氏は、税理士として企業税務に精通し、高い見識を持ち、また、社外監査役吉田俊彦氏は金融機関における長年の経験があり、両名とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断します。

なお、当社の社外監査役保津直巳氏は当社の株主であります。特別の利害関係はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 小山謙司

同 上 長野秀則

同 上 鈴木朋之

b. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名、会計士補等 7名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	90,141	82,151	7,990	7
監査役 (社外監査役を除く。)	5,561	5,061	500	1
社外役員	3,726	3,326	400	2

・役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

・使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役の使用人分給与のうち重要なものが存在しないため、記載しておりません。

・役員の報酬等の額の決定方法

役員報酬総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給しています。

(注)報酬限度額 取締役：年額250,000千円以内 監査役：年額25,000千円以内

(平成19年6月28日開催第126期定時株主総会で決議)

株式の保有状況

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
貸借対照表計上額の合計額 628,636千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社百五銀行	464,259	203,809	関係強化
井村屋製菓株式会社	115,000	51,290	関係強化
株式会社中京銀行	152,750	43,533	関係強化
三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	43,079	関係強化
新東工業株式会社	50,000	38,850	関係強化
岡三ホールディングス株式会社	85,383	38,166	関係強化
株式会社第三銀行	141,400	37,329	関係強化
みずほ証券株式会社	114,869	34,001	関係強化
株式会社三重銀行	120,000	31,080	関係強化
日本トランスシティ株式会社	83,000	23,406	関係強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	21,070	関係強化
株式会社オリバー	10,000	12,000	関係強化
ナラサキ産業株式会社	119,687	11,849	関係強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,000	10,915	関係強化
兼房株式会社	19,200	9,465	関係強化

- ・保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	-	24,777	452	-	52

-

- ・保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,750		16,000	-
計	17,750		16,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬の決定に際しては、会計監査人より年間の監査計画の提示を受け、その監査内容、監査日数等について当社の規模・業務特性に照らして過不足がないかを検討し、会計監査人との協議の上決定することとしております。また、その内容について監査役に説明し監査役会の同意を得た後に契約をすることとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第128期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第129期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第128期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、第129期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、監査法人との連携や情報の共有、会計や税務に係る各種セミナーへの参加や専門書などの購読等により、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できるよう努めております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,929,245	4,365,440
受取手形	124,662	130,384
売掛金	441,219	340,435
有価証券	73,072	49,995
製品	252,619	192,266
仕掛品	237,248	383,291
原材料及び貯蔵品	238,434	208,816
未収入金	78,816	29,071
その他	9,618	15,417
貸倒引当金	703	763
流動資産合計	5,384,233	5,714,356
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	283,451	267,091
構築物（純額）	17,854	16,508
機械及び装置（純額）	119,709	196,671
車両運搬具（純額）	12,827	8,992
工具、器具及び備品（純額）	10,622	6,986
土地	1,103,242	1,103,242
有形固定資産合計	¹ 1,547,709	¹ 1,599,492
無形固定資産		
ソフトウェア	3,257	1,815
電話加入権	1,039	1,039
無形固定資産合計	4,296	2,854
投資その他の資産		
投資有価証券	921,736	824,483
出資金	1,560	1,560
固定化営業債権	² 4,661	² 4,311
長期前払費用	7,431	5,284
長期預金	550,000	500,000
その他	522	522
貸倒引当金	4,661	4,311
投資その他の資産合計	1,481,249	1,331,849
固定資産合計	3,033,255	2,934,196
資産合計	8,417,488	8,648,553

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,000	216,300
買掛金	127,943	278,248
未払金	38,990	34,219
未払費用	43,500	46,058
未払法人税等	929	3,664
繰延税金負債	3,166	45
前受金	99,221	336,238
預り金	7,683	6,884
賞与引当金	64,740	67,520
流動負債合計	480,173	989,180
固定負債		
繰延税金負債	101,694	116,204
退職給付引当金	1,053,959	990,923
役員退職慰労引当金	227,220	236,110
固定負債合計	1,382,873	1,343,237
負債合計	1,863,047	2,332,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	100,031	100,031
資本剰余金合計	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	74,384	70,084
別途積立金	5,570,000	4,770,000
繰越利益剰余金	199,183	331,278
利益剰余金合計	5,610,201	5,336,363
自己株式	206,505	206,814
株主資本合計	6,475,006	6,200,859
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,434	115,276
評価・換算差額等合計	79,434	115,276
純資産合計	6,554,441	6,316,135
負債純資産合計	8,417,488	8,648,553

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	3,416,027	2,569,294
売上原価		
製品期首たな卸高	524,798	252,619
当期製品製造原価	1 2,332,880	1 1,960,869
合計	2,857,678	2,213,488
製品期末たな卸高	252,619	192,266
製品売上原価	4 2,605,059	4 2,021,222
売上総利益	810,968	548,071
販売費及び一般管理費		
販売手数料	87,998	142,899
運搬費	68,520	55,103
役員報酬	114,628	90,539
給料及び手当	356,942	300,900
賞与引当金繰入額	16,379	17,083
退職給付費用	33,581	28,874
役員退職慰労引当金繰入額	9,450	8,890
福利厚生費	46,750	37,460
旅費及び交通費	132,756	111,640
租税公課	15,643	16,227
減価償却費	20,784	18,456
その他	135,174	120,557
販売費及び一般管理費合計	1,038,609	948,632
営業損失()	227,641	400,561
営業外収益		
受取利息	12,380	12,511
有価証券利息	8,390	9,551
受取配当金	14,979	11,451
投資有価証券評価差益	-	8,947
違約金収入	17,918	-
助成金収入	21,316	135,209
受取手数料	1,997	1,331
受取賃貸料	3,753	4,110
雑収入	18,995	22,382
営業外収益合計	99,732	205,495
営業外費用		
支払利息	374	208
売上割引	167	21
リース解約損	-	86
雑損失	233	209
営業外費用合計	774	525
経常損失()	128,683	195,590

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	3,090	-
固定資産売却益	-	² 273
投資有価証券償還益	-	3,763
特別利益合計	3,090	4,036
特別損失		
固定資産除売却損	³ 6,130	³ 111
投資有価証券売却損	-	6,340
投資有価証券評価損	97,555	42,277
会員権評価損	747	-
特別損失合計	104,433	48,729
税引前当期純損失()	230,026	240,283
法人税、住民税及び事業税	1,859	1,865
法人税等調整額	497,774	5,963
法人税等合計	499,633	4,098
当期純損失()	729,660	236,185

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度		当事業年度	
		自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日		自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		1,326,641	54.6	982,534	46.6
労務費		985,104	40.6	911,602	43.3
（賞与引当金繰入額）		(48,361)		(50,437)	
（退職給付費用）		(107,133)		(101,714)	
経費					
1. 外注加工費		31,083		108,891	
2. 減価償却費		26,517		49,589	
3. その他の経費		58,524	4.8	54,293	10.1
当期総製造費用		2,427,872	100.0	2,106,912	100.0
期首仕掛品たな卸高		142,256		237,248	
合計		2,570,128		2,344,161	
期末仕掛品たな卸高		237,248		383,291	
当期製品製造原価		2,332,880		1,960,869	

原価計算の方法（前事業年度・当事業年度とも）

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行います。期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	660,000	660,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	311,280	311,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	311,280	311,280
その他資本剰余金		
前期末残高	100,031	100,031
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,031	100,031
資本剰余金合計		
前期末残高	411,311	411,311
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	411,311	411,311
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	165,000	165,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	78,928	74,384
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,544	4,300
当期変動額合計	4,544	4,300
当期末残高	74,384	70,084
別途積立金		
前期末残高	5,520,000	5,570,000
当期変動額		
別途積立金の積立	50,000	800,000
当期変動額合計	50,000	800,000
当期末残高	5,570,000	4,770,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	663,808	199,183
当期変動額		
剰余金の配当	87,875	37,653
別途積立金の積立	50,000	800,000
当期純損失()	729,660	236,185
固定資産圧縮積立金の取崩	4,544	4,300
当期変動額合計	862,991	530,461
当期末残高	199,183	331,278
利益剰余金合計		
前期末残高	6,427,737	5,610,201
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	87,875	37,653
当期純損失()	729,660	236,185
当期変動額合計	817,536	273,838
当期末残高	5,610,201	5,336,363
自己株式		
前期末残高	206,007	206,505
当期変動額		
自己株式の取得	498	309
当期変動額合計	498	309
当期末残高	206,505	206,814
株主資本合計		
前期末残高	7,293,040	6,475,006
当期変動額		
剰余金の配当	87,875	37,653
当期純損失()	729,660	236,185
自己株式の取得	498	309
当期変動額合計	818,034	274,147
当期末残高	6,475,006	6,200,859

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	142,850	79,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,415	35,842
当期変動額合計	63,415	35,842
当期末残高	79,434	115,276
評価・換算差額等合計		
前期末残高	142,850	79,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,415	35,842
当期変動額合計	63,415	35,842
当期末残高	79,434	115,276
純資産合計		
前期末残高	7,435,891	6,554,441
当期変動額		
剰余金の配当	87,875	37,653
当期純損失（ ）	729,660	236,185
自己株式の取得	498	309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63,415	35,842
当期変動額合計	881,450	238,305
当期末残高	6,554,441	6,316,135

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	230,026	240,283
減価償却費	49,816	68,045
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,243	290
賞与引当金の増減額(は減少)	48,153	2,780
役員賞与引当金の増減額(は減少)	26,280	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,255	63,036
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,450	8,890
受取利息及び受取配当金	35,751	33,514
支払利息	374	208
固定資産除売却損益(は益)	6,130	162
投資有価証券売却損益(は益)	3,090	6,340
投資有価証券評価損益(は益)	97,555	42,277
会員権評価損	747	-
投資有価証券評価差損益(は益)	1,579	8,947
売上債権の増減額(は増加)	663,300	95,411
たな卸資産の増減額(は増加)	186,373	56,072
仕入債務の増減額(は減少)	233,059	272,605
前受金の増減額(は減少)	39,339	237,016
助成金収入	-	135,209
その他	50,914	27,225
小計	285,053	168,833
利息及び配当金の受取額	35,751	33,514
助成金の受取額	-	143,529
利息の支払額	374	208
法人税等の支払額	51,935	5,118
法人税等の還付額	-	55,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,494	395,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	600,000	30,000
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	50,000
投資有価証券の取得による支出	49,995	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,000	89,040
有形固定資産の取得による支出	94,146	118,525
有形固定資産の売却による収入	-	301
投資活動によるキャッシュ・フロー	636,141	50,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	498	309
配当金の支払額	87,737	37,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	88,235	37,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7,412
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	455,882	416,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,324,128	868,245
現金及び現金同等物の期末残高	868,245	1,284,440

【重要な会計方針】

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ36,213千円増加しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10~50年 機械及び装置 2~12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度	当事業年度
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「売上割引」は35千円であります。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「リース解約損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「リース解約損」は68千円あります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度		当事業年度	
平成21年3月31日		平成22年3月31日	
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,869,704千円	1.有形固定資産の減価償却累計額	1,930,156千円
2.破産債権等であります。		2.破産債権等であります。	
3.偶発債務		3.偶発債務	
受取手形裏書譲渡高	73,514千円	受取手形裏書譲渡高	36,699千円
営業取引保証金	4,273千円	営業取引保証金	10,524千円

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
自平成20年4月1日 至平成21年3月31日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
1.研究開発費の総額		1.研究開発費の総額	
当期製造費用に含まれる研究開発費	21,268千円	当期製造費用に含まれる研究開発費	25,714千円
2.固定資産売却益の内容		2.固定資産売却益の内容	
機械及び装置(売却)		機械及び装置(売却)	273千円
3.固定資産除売却損の内容		3.固定資産除売却損の内容	
建物(除却)	0千円	工具、器具及び備品(除却)	72千円
機械及び装置(除却)	182千円	車両運搬具(除却)	38千円
工具、器具及び備品(除却)	5,948千円	計	111千円
計	6,130千円		
4.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	36,213千円	4.期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	4,256千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式(注)	646,250	2,638		648,888
合計	646,250	2,638		648,888

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,638株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	62,768	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	25,106	2.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり決議する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,653	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,200,000			13,200,000
合計	13,200,000			13,200,000
自己株式				
普通株式（注）	648,888	2,358		651,246
合計	648,888	2,358		651,246

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,358株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,653	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	12,548	利益剰余金	1.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,929,245千円	現金及び預金勘定	4,365,440千円
長期預金	550,000千円	長期預金	500,000千円
計	4,479,245千円	計	4,865,440千円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,611,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金	3,581,000千円
現金及び現金同等物	868,245千円	現金及び現金同等物	1,284,440千円

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度																																																							
自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日				自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																																							
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,536</td> <td>1,890</td> <td>2,646</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,154</td> <td>2,233</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,690</td> <td>4,123</td> <td>5,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,779千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,566千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,536	1,890	2,646	ソフトウェア	5,154	2,233	2,920	合計	9,690	4,123	5,566	1年以内	1,786千円	1年超	3,779千円	合計	5,566千円	支払リース料	1,786千円	減価償却費相当額	1,786千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額(千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,536</td> <td>2,646</td> <td>1,890</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>5,154</td> <td>3,264</td> <td>1,889</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,690</td> <td>5,910</td> <td>3,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,993千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,779千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,786千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	4,536	2,646	1,890	ソフトウェア	5,154	3,264	1,889	合計	9,690	5,910	3,779	1年以内	1,786千円	1年超	1,993千円	合計	3,779千円	支払リース料	1,786千円	減価償却費相当額	1,786千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	4,536	1,890	2,646																																																								
ソフトウェア	5,154	2,233	2,920																																																								
合計	9,690	4,123	5,566																																																								
1年以内	1,786千円																																																										
1年超	3,779千円																																																										
合計	5,566千円																																																										
支払リース料	1,786千円																																																										
減価償却費相当額	1,786千円																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高相当額 (千円)																																																								
工具、器具及び備品	4,536	2,646	1,890																																																								
ソフトウェア	5,154	3,264	1,889																																																								
合計	9,690	5,910	3,779																																																								
1年以内	1,786千円																																																										
1年超	1,993千円																																																										
合計	3,779千円																																																										
支払リース料	1,786千円																																																										
減価償却費相当額	1,786千円																																																										

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については自己資金による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、一部外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの月次の期日管理や残高管理などの方法により管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的な時価等の把握などの方法により管理しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払費用並びに未払法人税等は、短期間で決済されるものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,365,440	4,365,440	-
(2) 受取手形	130,384	130,384	-
(3) 売掛金	340,435	340,435	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	868,303	868,303	-
(5) 未収入金	29,071	29,071	-
(6) 長期預金	500,000	497,914	2,085
資産計	6,233,635	6,231,549	2,085
(1) 支払手形	216,300	216,300	-
(2) 買掛金	278,248	278,248	-
(3) 未払金	34,219	34,219	-
(4) 未払費用	46,058	46,058	-
(5) 未払法人税等	3,664	3,664	-
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	578,491	578,491	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 長期預金

時価については、取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(4) 有価証券及び投資有価証券」に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,175

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,365,440	-	-	-
受取手形	130,384	-	-	-
売掛金	340,435	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	49,995	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	45,110
(3) その他	-	851	755	-
長期預金	-	500,000	-	-
合計	4,886,255	500,851	755	45,110

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	83,431	334,072	250,641
(2)債券			
国債・地方債、社債等	21,497	30,649	9,152
その他			
(3)その他			
小計	104,928	364,722	259,793
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	504,755	324,711	180,043
(2)債券			
国債・地方債、社債等	182,659	174,296	8,362
その他			
(3)その他	159,862	124,450	35,412
小計	847,276	623,458	223,818
合計	952,205	988,180	35,975

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて97,555千円(株式96,940千円、投資信託615千円)減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
8,000	3,090	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,627
合計	6,627

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等		49,995		
(2) 社債	72,511	30,649		51,790
(3) その他				
2. その他				
(1) 証券投資信託	560		653	
合計	73,072	80,644	653	51,790

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	399,782	147,064	252,717
(2) 債券			
国債・地方債、社債等	26,930	24,485	2,445
その他	-	-	-
(3) その他	755	560	195
小計	427,467	172,109	255,357
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	247,456	281,740	34,284
(2) 債券			
国債・地方債、社債等	68,175	77,300	9,125
その他	-	-	-
(3) その他	125,204	158,687	33,482
小計	440,835	517,727	76,892
合計	868,303	689,837	178,465

(注) 1. 組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「債券」に含めて記載しております。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額6,175千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	39,000	-	6,340

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について42,277千円(上場株式41,825千円、非上場株式452千円)の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、上場株式については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行い、非上場株式については、実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度	
自平成20年4月1日	
至平成21年3月31日	
(1) 取引の内容	余剰資金運用のため、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。
(2) 取引に関する取組方針	デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、余剰資金運用を目的に利用しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引については、社内ルールに従い、資金担当部門が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成21年3月31日)
複合金融商品の組込デリバティブについては、(有価証券関係)に含めて記載しております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、「(有価証券関係)1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">116,372,861千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">147,188,366千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">30,815,504千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.76%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高34,179,202千円及び剰余金3,363,697千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,053,959千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,053,959千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">140,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。</p>	年金資産の額	116,372,861千円	年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円	差引額	30,815,504千円	退職給付債務	1,053,959千円	年金資産	千円	退職給付引当金	1,053,959千円	勤務費用	140,714千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員の退職給付に関し、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けているほか、日本工作機械関連工業厚生年金基金に加入しております。</p> <p>当該厚生年金基金制度は、複数の事業主が共同して一つの企業年金制度を設立する総合設立型の厚生年金基金であり、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会平成10年6月16日）注解12により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">93,997,644千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">148,468,932千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">54,471,287千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p style="text-align: center;">0.71%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高32,845,188千円並びに調整金及び不足金21,626,099千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">990,923千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990,923千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">130,589千円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する掛金拠出額を含めて記載しております。</p>	年金資産の額	93,997,644千円	年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円	差引額	54,471,287千円	退職給付債務	990,923千円	年金資産	-千円	退職給付引当金	990,923千円	勤務費用	130,589千円
年金資産の額	116,372,861千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	147,188,366千円																												
差引額	30,815,504千円																												
退職給付債務	1,053,959千円																												
年金資産	千円																												
退職給付引当金	1,053,959千円																												
勤務費用	140,714千円																												
年金資産の額	93,997,644千円																												
年金財政計算上の給付債務の額	148,468,932千円																												
差引額	54,471,287千円																												
退職給付債務	990,923千円																												
年金資産	-千円																												
退職給付引当金	990,923千円																												
勤務費用	130,589千円																												

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 平成21年3月31日	当事業年度 平成22年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 2,010千円	貸倒引当金 1,736千円
賞与引当金 25,766千円	賞与引当金 26,872千円
退職給付引当金 419,475千円	退職給付引当金 394,387千円
役員退職慰労引当金 90,433千円	役員退職慰労引当金 93,971千円
投資有価証券評価損 42,308千円	投資有価証券評価損 24,294千円
減損損失 34,111千円	減損損失 34,111千円
未払社会保険料 3,462千円	未払事業税 716千円
繰越欠損金 102,416千円	未払社会保険料 3,840千円
その他 5,724千円	繰越欠損金 225,753千円
繰延税金資産小計 725,709千円	その他 5,246千円
評価性引当額 725,709千円	繰延税金資産小計 810,930千円
繰延税金資産合計 千円	評価性引当額 810,930千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 49,207千円	固定資産圧縮積立金 46,380千円
その他有価証券評価差額金 52,516千円	その他有価証券評価差額金 69,869千円
未収事業税 3,137千円	繰延税金負債合計 116,249千円
繰延税金負債合計 104,860千円	繰延税金負債の純額 116,249千円
繰延税金負債の純額 104,860千円	
(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動負債 繰延税金負債 3,166千円	流動負債 繰延税金負債 45千円
固定負債 繰延税金負債 101,694千円	固定負債 繰延税金負債 116,204千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%
住民税均等割 0.8%	住民税均等割 0.8%
評価性引当額の増減 256.2%	評価性引当額の増減 35.5%
その他 0.0%	その他 1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 217.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.7%

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)
当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
当社では、三重県その他の地域において、賃貸用の土地等を有しております。
当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(千円)			当事業年度末の時価(千円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
366,609	-	366,609	799,672

(注) 当事業年度末の時価は、重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を用いております。

(追加情報)
当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 522円22銭	1株当たり純資産額 503円33銭
1株当たり当期純損失金額 58円13銭	1株当たり当期純損失金額 18円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
当期純損失(千円)	729,660	236,185
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	729,660	236,185
普通株式の期中平均株式数(株)	12,552,651	12,549,841

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社百五銀行	464,259	203,809
		井村屋製菓株式会社	115,000	51,290
		株式会社中京銀行	152,750	43,533
		三重交通グループホールディングス株式会社	187,300	43,079
		新東工業株式会社	50,000	38,850
		岡三ホールディングス株式会社	85,383	38,166
		株式会社第三銀行	141,400	37,329
		みずほ証券株式会社	114,869	34,001
		株式会社三重銀行	120,000	31,080
		株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	174	24,777
		日本トランスシティ株式会社	83,000	23,406
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	21,070
		株式会社オリバー	10,000	12,000
		ナラサキ産業株式会社	119,687	11,849
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	59,000	10,915
		兼房株式会社	19,200	9,465
		セブン工業株式会社	57,000	6,441
		その他(11銘柄)	27,875	12,350
小計		1,849,897	653,413	
計		1,849,897	653,413	

(注) 株式会社三交ホールディングスは、平成21年7月1日をもって三重交通グループホールディングス株式会社に商号変更しております。

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	第272回利付国債	50,000	49,995
		小計	50,000	49,995
投資有価証 券	その他有 価証券	ソシエテ ジェネラル為替連動債	50,000	26,930
		メリルリンチ為替連動債	50,000	18,180
		小計	100,000	45,110
計			150,000	95,105

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券)		
		十二単衣ワールドソブリンインカム	7,000	63,644
		三重県応援ファンド	7,000	52,654
		ユーロ十二星ヨーロッパ国債ファンド	1,000	8,055
		証券投資信託受益証券(2銘柄)	500	1,606
計			15,500	125,959

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	998,478	-	-	998,478	731,387	16,360	267,091
構築物	96,516	2,170	-	98,686	82,177	3,515	16,508
機械及び装置	935,075	114,647	1,331	1,048,391	851,720	37,658	196,671
車両運搬具	66,439	1,497	1,790	66,147	57,154	5,294	8,992
工具、器具及び備品	217,659	210	3,168	214,701	207,715	3,774	6,986
土地	1,103,242	-	-	1,103,242	-	-	1,103,242
建設仮勘定	-	19,266	19,266	-	-	-	-
有形固定資産計	3,417,413	137,792	25,557	3,529,648	1,930,156	66,603	1,599,492
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,763	5,947	1,442	1,815
電話加入権	-	-	-	1,039	-	-	1,039
無形固定資産計	-	-	-	8,802	5,947	1,442	2,854
長期前払費用	13,915	-	-	13,915	8,631	2,147	5,284

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置　　マシニングセンタ　　68,943千円
横中ぐりフライス盤　　43,904千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,365	763	703	350	5,074
賞与引当金	64,740	67,520	63,550	1,189	67,520
役員退職慰労引当金	227,220	8,890	-	-	236,110

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

2. 賞与引当金の当期減少額「その他」は、支給見込額と実際支給額との差額によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,747
預金	
当座預金	962,559
普通預金	317,048
定期預金	3,081,000
別段預金	1,085
計	4,361,692
合計	4,365,440

b 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
森の合板協同組合	68,775
三菱商事テクノス株式会社	40,000
沖機械株式会社	12,325
日本ノボパン工業株式会社	1,418
広石産業株式会社	848
その他	7,017
合計	130,384

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	-
5月	40,450
6月	910
7月	19,812
8月	69,107
9月	103
合計	130,384

c 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
奥田機械株式会社	45,900
南車青島四方機車車輛股?有限公司	42,385
日本サムスン株式会社	36,225
高柴林業株式会社	23,550
東洋炭素株式会社	23,100
その他	169,274
合計	340,435

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
441,219	2,652,712	2,753,496	340,435	89.0	53.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d たな卸資産

区分	金額(千円)
製品	製材機械 51,133
	木工機械 79,255
	工作機械 61,877
	192,266
仕掛品	製材機械 74,733
	木工機械 31,402
	工作機械 277,155
	383,291
原材料及び貯蔵品	鋼材 9,977
	購入部分品 58,949
	電気部品 125,704
	鑄放品 9,143
	刃物及び付属品 5,041
	208,816

固定資産

a 長期預金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
株式会社みずほ銀行	150,000
合計	500,000

流動負債

a 支払手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファナック株式会社	35,150
株式会社蔦木	14,850
有限会社北義工業所	14,750
THK株式会社	14,700
日本エスケイエフ株式会社	12,250
その他	124,600
合計	216,300

ロ. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	97,700
5月	70,800
6月	47,800
合計	216,300

b 買掛金

相手先	金額(千円)
ファナック株式会社	21,762
日本エスケイエフ株式会社	15,593
有限会社北義工業所	13,166
津田駒工業株式会社	12,600
THK株式会社	11,280
その他	203,845
合計	278,248

固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	990,923
年金資産	-
退職給付引当金	990,923

(注) 算定にあたっては、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	517,462	397,171	669,006	985,653
税引前四半期純利益金額又 は税引前四半期純損失金額 () (千円)	92,686	156,258	9,723	1,062
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	92,097	153,371	10,025	741
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	7.34	12.22	0.80	0.06

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取り手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額及びこれにかかる消費税額等の合計額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しております。 http://www.kikukawa.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第128期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第129期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日東海財務局長に提出。

（第129期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日東海財務局長に提出。

（第129期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月17日

株式会社菊川鉄工所

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村幸彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小山謙司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木朋之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊川鉄工所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菊川鉄工所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社菊川鉄工所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山 謙 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 野 秀 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 朋 之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊川鉄工所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社菊川鉄工所の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社菊川鉄工所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社菊川鉄工所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。